

# 大学共同利用機関法人自然科学研究機構

## 平成 24 事業年度財務諸表の概要

自然科学研究機構は、平成 16 年度に法人化し、大学共同利用機関法人として国内外の研究者に対し共同利用・共同研究の場を提供するとともに、自然科学の最先端の研究や関連分野の研究を進展させるための活動を行っています。

本機構における平成 24 事業年度財務諸表の概要は、次のようになっています。

### <貸借対照表>

本機構の財政状態を明らかにするため、基準日（平成 25 年 3 月 31 日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載しています。

(単位:百万円,%)

区分	平成23年度	平成24年度	対前年度 増△減額	増減率	区分	平成23年度	平成24年度	対前年度 増△減額	増減率
	A	B	B-A	(B-A)/A		A	B	B-A	(B-A)/A
<b>資産の部</b>					<b>負債の部</b>				
有形固定資産	121,579	114,076	△ 7,503	△ 6.1	資産見返負債	40,688	40,221	△ 466	△ 1.1
土地	28,839	28,839	-	0.0	引当金	1	0	△ 1	△ 100.0
建物	35,669	35,453	△ 216	△ 0.6	資産除去債務	573	575	2	0.4
構築物	1,119	1,032	△ 86	△ 7.7	長期未払金	3,660	3,990	329	8.9
工具器具備品	41,635	39,760	△ 1,875	△ 4.5	固定負債合計	44,923	44,788	△ 135	△ 0.3
建設仮勘定	11,603	6,265	△ 5,338	△ 46.0	運営費交付金債務	1,244	665	△ 579	△ 46.5
その他	2,712	2,725	12	0.4	寄附金債務	749	719	△ 29	△ 3.9
無形固定資産	102	4,842	4,739	4,621.9	前受金等	12	180	167	1,303.7
投資その他の資産	51	51	0	0.0	預り科学研究費補助金	701	578	△ 122	△ 17.4
固定資産合計	121,733	118,969	△ 2,763	△ 2.2	未払金	12,652	9,121	△ 3,531	△ 27.9
現金及び預金	13,410	9,685	△ 3,725	△ 27.7	その他	97	68	△ 29	△ 30.0
未収入金	59	118	59	100.1	流動負債合計	15,458	11,333	△ 4,125	△ 26.6
たな卸資産	245	345	100	40.8	負債合計	60,382	56,121	△ 4,260	△ 7.0
前払費用	125	145	19	15.2					
その他	1	0	0	△ 63.3	<b>純資産の部</b>				
流動資産合計	13,842	10,294	△ 3,548	△ 25.6	資本金(政府出資金)	75,038	75,038	-	0.0
資産合計	135,575	129,264	△ 6,311	△ 4.6	資本剰余金	△ 21	△ 2,368	△ 2,346	10,960.9
					利益剰余金	176	472	296	167.6
					重点研究推進積立金	168	168	-	0.0
					積立金	50	8	△ 41	△ 82.7
					当期末処分利益	△ 41	296	337	△ 814.5
					純資産合計	75,193	73,142	△ 2,050	△ 2.7
					負債純資産合計	135,575	129,264	△ 6,311	△ 4.6

(※端数整理のため合計は一致しません)

### ◆ 資産

資産総額は約 1,292 億円で、前年度に比べ約 63 億円減少（4.6%減）しました。これは、アルマ計画におけるアルマ観測所山頂及び山麓施設等の施設利用権（無形固定資産）を約 47 億円計上した一方で、前述の施設利用権に振り替えたことなどにより建設仮勘定（約 53 億円の減）、納期が年度末となる大型契約の減少に伴う未払金の減少により現金及び預金（約 37 億円の減）、減価償却等により工具器具備品（約 18 億円の減）がそれぞれ減少したためです。

### ◆ 負債

負債総額は約 561 億円で、前年度に比べ約 42 億円減少（7.0%減）しました。

これは、減価償却等により資産見返負債（約 4 億円の減）、納期が年度末となる大型契約の減少などにより未払金（約 35 億円の減）がそれぞれ減少したためです。

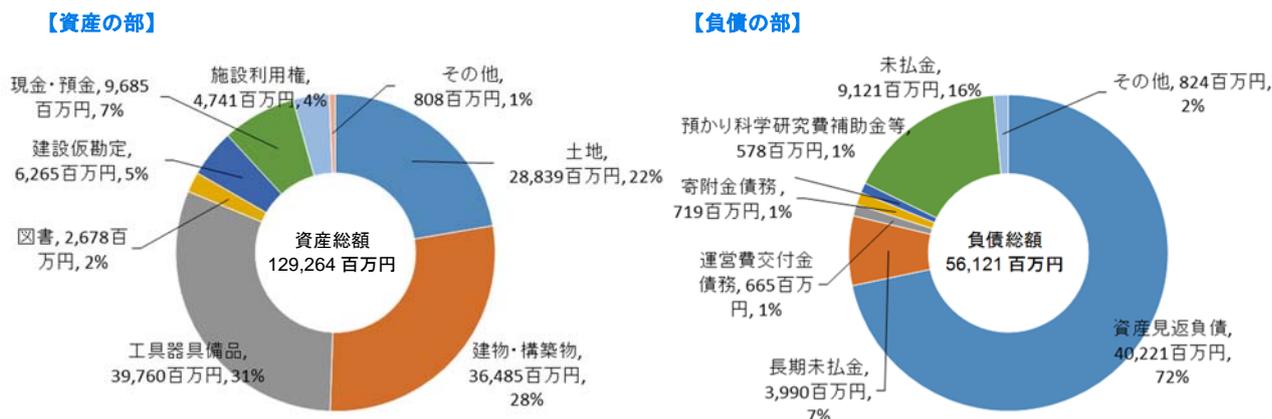
◆ 純資産

純資産総額は約 731 億円で、前年度に比べ約 20 億円減少（2.7%減）しました。

これは、資本剰余金が、施設整備費補助金を財源とした改修工事の完了等により増加した一方で、研究教育用の建物等の特定償却資産の減価償却等により減少し、総じて約 23 億円減少したことなどが理由に挙げられます。

（「純資産」は国立大学法人会計基準等の改正により、平成 19 年度から従来の「資本」から名称変更したものです。）

◆ 資産・負債の構成内訳



< 損益計算書 >

本機構の運営状況を明らかにするため、一会計期間（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）におけるすべての費用と収益を記載しています。

(単位: 百万円、%)									
区分	平成23年度	平成24年度	対前年度 増△減額	増減率	区分	平成23年度	平成24年度	対前年度 増△減額	増減率
	A	B	B-A	(B-A)/A		A	B	B-A	(B-A)/A
<b>経常費用 a</b>	36,628	35,055	△ 1,572	△ 4.3	<b>経常収益 c</b>	36,566	35,343	△ 1,222	△ 3.3
業務費	34,648	33,190	△ 1,458	△ 4.2	運営費交付金収益	24,244	23,874	△ 369	△ 1.5
教育経費	4	3	0	△ 19.4	大学院教育収益	292	300	7	2.6
大学院教育経費	187	193	6	3.5	受託研究等収益	2,043	1,889	△ 154	△ 7.5
研究経費	3,177	3,204	26	0.8	寄附金収益	220	200	△ 20	△ 9.2
共同利用・共同研究経費	16,562	16,097	△ 464	△ 2.8	施設費収益	178	147	△ 31	△ 17.8
教育研究支援経費	2,812	2,604	△ 207	△ 7.4	補助金等収益	431	266	△ 165	△ 38.4
受託研究費等	2,035	1,888	△ 146	△ 7.2	資産見返負債戻入	8,454	7,842	△ 612	△ 7.2
人件費	9,868	9,196	△ 671	△ 6.8	財務収益	4	1	△ 2	△ 55.8
一般管理費	1,910	1,789	△ 120	△ 6.3	雑益	696	822	126	18.1
財務費用・雑損	69	75	6	9.4	<b>経常利益 d=c-a</b>	△ 61	287	349	-
<b>臨時損失 b</b>	68	61	△ 6	△ 9.2	<b>臨時利益 e</b>	88	70	△ 18	△ 20.6
					<b>当期純利益 f=e-b+d</b>	△ 41	296	337	-
					<b>目的積立金取崩額 g</b>	-	-	-	-
					<b>当期総利益 f+g</b>	△ 41	296	337	-

(※端数整理のため合計は一致しません)

◆ 経常費用

経常費用の総額は約 350 億円で、昨年度に比べ約 15 億円減少（4.3%減）しました。これは、研究計画の内容やその進捗状況に伴う減価償却費、賃借料、委託研究調査費の減少で、共同利用・共同研究経費（約 4 億円の減）や教育研究支援経費（約 2 億円の減）がそれぞれ減少したことや、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減相当額と同等の給与削減措置を行ったこと等で人件費が約 6 億円減少したことなどが理由に挙げられます。

◆ 臨時損失

臨時損失の総額は約 0.6 億円で、主に固定資産の除却（残存価額相当分）を計上しています。

◆ 経常収益

経常収益の総額は約 353 億円で、前年度に比べ約 12 億円減少（3.3%減）しました。

これは、前年度から繰り越した予算の規模や、研究計画の内容や進捗状況により運営費交付金収益（約 3 億円の減）、運営費交付金等により取得した資産の減価償却費相当額との損益均衡を図るための勘定科目である資産見返負債戻入（約 6 億円の減）などがそれぞれ減少したためです。

◆ 臨時利益

臨時利益の総額は約 0.7 億円で、主に固定資産の除却に伴う資産見返戻入を計上しています。

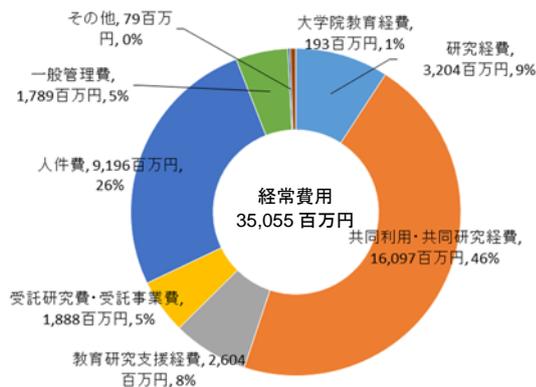
◆ 当期総利益

収益から費用を差し引いた約 3 億円が当期総利益となります。

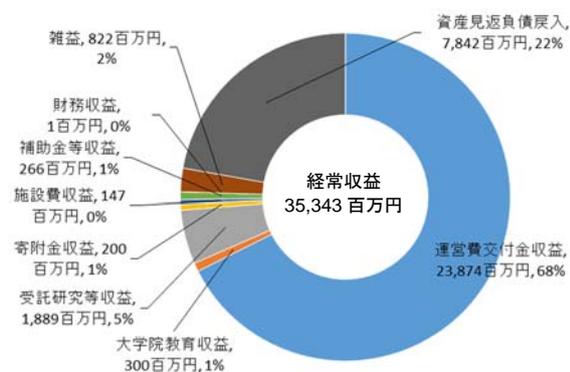
利益を計上するに至った主な理由は、物件費の節減（約 2.8 億円の利益）及び収入増（約 0.03 億円の利益）などが挙げられます。

◆ 経常費用・経常収益の構成内訳

【経常費用】



【経常収益】



(お問合せ先)

自然科学研究機構 事務局財務課財務係

電話 03-5425-1303 FAX 03-5425-2049